（防衛大学校訓練部学生課長）
同　井口　康彦
第一二飛行教育団副司令を命ずる
（航空自衛隊幹部候補生学校教育部長）同　石木　尚昌
航空教育隊第二教育群司令を命ずる
（航空支援集団司令部総務部長）
同　平川　善人
航空自衛隊幹部候補生学校教育部長を命ずる
（第七航空団整備補給群司令）
同　中井　徳浩
航空自衛隊第一術科学校第一教育部長を命ずる
（偵察航空隊副司令）同　稲屋　博志
航空自衛隊第四術科学校副校長を命ずる
（第一二飛行教育団副司令）同　横手　裕明
航空システム通信隊副司令を命ずる
（航空自衛隊第四術科学校副校長）同　吉原　方人
航空システム通信隊付を命ずる
（西部航空警戒管制団整備補給群司令）同　齋藤　一輝
航空中央業務隊付を命ずる
（航空幕僚監部監察官）同　福島　睦
（第一航空団副司令）同　奥村　芳樹
（航空自衛隊第一術科学校第一教育部長）同　鈴木　邦彦
航空自衛隊幹部学校主任教官を命ずる（各通）
（航空幕僚監部運用支援・情報部情報課付）同　大塚　博通
航空自衛隊幹部学校勤務を命ずる
（航空自衛隊幹部学校主任教官）
同　畔柳　敏郎
航空自衛隊幹部学校付を命ずる
（第三輸送航空隊整備補給群司令）同　穂積　文孝
航空自衛隊補給本部計画部整備課長を命ずる
（航空幕僚監部装備部補給課長）
同　高田　靖久
航空自衛隊補給本部第1部長を命ずる
（航空幕僚監部防衛部）同　髙野　宗治
航空自衛隊補給本部第二部システム管理課長を命ずる
（航空自衛隊補給本部計画部整備課長）同　野口　英明
（航空自衛隊補給本部第1部長）
同　渡邊　喜郎
航空自衛隊補給本部付を命ずる（各通）
（航空自衛隊第四術科学校第一教育部長）同　内山　隆弘
自衛隊指揮通信システム隊ネットワーク運用隊長を命ずる
（防衛医科大学校学生部学生課長）一等海佐　伊藤　元万
自衛隊千葉地方協力本部長を命ずる
（防衛大学校教授）一等空佐　山本　浩
技術研究本部技術開発官（誘導武器担当）付第四開発室長を命ずる
（大湊造修補給所長兼大湊地方総監部技術補給監理官）一等海佐　出水　裕久
装備施設本部艦船課長を命ずる
（航空支援集団司令部装備部装備課長）一等空佐　杉田　清
近畿中部防衛局東海防衛支局装備課長を命ずる
（以上八月三日）
（航空幕僚監部防衛部装備体系課）一等空佐　横尾　広
航空自衛隊幹部学校付を命ずる（八月四日）
（航空自衛隊幹部学校付）一等空佐　原田　豊
航空幕僚監部運用支援・情報部運用支援課部隊訓練第二班長を命ずる
（航空幕僚監部防衛部防衛課）
同　山下　愛仁
（航空幕僚監部運用支援・情報部運用支援課部隊訓練第二班長）同　西野　一行
（航空幕僚監部運用支援・情報部運用支援課）同　佐藤　信知
（航空自衛隊幹部学校）同　剱持　暢子
航空自衛隊幹部学校付を命ずる（各通）（以上八月五日）
（第二航空団）一等空佐　山頭　彰
航空自衛隊幹部学校付を命ずる（八月十日）
（開発隊群司令部）一等海佐　星山　良一
呉基地業務隊補充部付を命ずる（八月十七日）
（佐世保地方総監部防衛部）一等海佐　落合　健
佐世保地方総監部防衛部第三幕僚室長を命ずる
兼ねて第五幕僚室長を命ずる
（統合幕僚監部運用部運用第二課）同　村上　健悟
（海上幕僚監部人事教育部補任課）同　稲田　丈司
（やまゆき艦長）同　中村　譲介
（潜水艦隊司令部幕僚）同　佐藤　広憲
海上自衛隊幹部学校付を命ずる（各通）
（南西航空混成団司令部）一等空佐　近藤　健司
南西航空混成団司令部防衛部防衛課長を命ずる
（南西航空混成団司令部防衛部防衛課）同　倉田　裕
航空自衛隊幹部学校付を命ずる（以上八月二十日）
（航空幕僚監部人事教育部人事計画課）一等空佐　碇　治
航空幕僚監部人事教育部人事計画課募集班長を命ずる
（航空幕僚監部人事教育部人事計画課募集班長）同　田實　久志
（航空幕僚監部防衛部情報通信課兼防衛課）同　津曲　明一
（航空幕僚監部装備部整備課）
同　徳重　勇一
航空自衛隊幹部学校付を命ずる（各通）（以上八月二十七日）

官庁報告

官庁事項

宇宙基本計画
～日本の英知が宇宙を動かす～

平成21年6月2日
宇宙開発戦略本部決定

はじめに

今回取りまとめた宇宙基本計画は、平成20年5月に成立した宇宙基本法に基づくものであり、我が国の宇宙政策史上初の試みである。

我が国の宇宙開発利用は、昭和30年の糸川東京大学教授によるペンシルロケットに始まるが、それから約半世紀が経過し、我が国は宇宙先進国の一員としての地位を占めるに至った。例えば、失敗を乗り越えてのH－ⅡAロケット打ち上げの連続成功、「かぐや」による月のハイビジョン映像や、国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」における我が国宇宙飛行士の実験等による活躍は、我が国の高い技術力を示すとともに、宇宙活動を国民にとって身近なものとすることに貢献している。

しかしながら、国際的な状況を見ると、米国・欧州・ロシアなどの宇宙先進国に加え、近年中国・インドも宇宙開発利用に積極的に取り組んでいる中で、我が国の宇宙開発利用には以下のような危機感を持たざるを得ない。

① 国全体の宇宙に関する総合的戦略がなかったこと

宇宙開発利用に、明確な「国家戦略」としての位置付けが与えられてこなかったことから、研究開発と利用や産業振興との連携が十分に図られてきておらず、宇宙開発利用の成果を政府全体として最大限に活かすことができなかった。

② 宇宙の利用実績が乏しいこと

欧米のみならず、ロシア、中国など、多くの国は、人工衛星による安全保障関連情報収集などを宇宙政策の大きな目的としている。一方、我が国は、気象、通信・放送等、一部の民生面では宇宙の利用が浸透してきているものの、その他の利用分野や外交面では、今後実績をより一層重ねることが必要であることに加え、とりわけ、安全保障面での利用は、その利用が一般化した範囲に限られていた。

③ 産業の国際競争力が不足していること

民間の調査によれば、日本の宇宙機器産業規模は、売上げで約40%、従業員規模で30%近く減少している。主要な技術、部品、システム等で宇宙産業が未だ国際競争力を十分に備えている状況にはなく、このような宇宙産業の国際競争力不足は、実績と経験が不足していることの反映であり、衛星放送のための放送衛星などの実用衛星は、殆どが外国から輸入され、日本の人工衛星やロケットが外国により調達される事例は、極めて例外的なものに留まっている。